The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国文化大革命と日本知識人（1）：1966年から1969年まで
Author(s)	黄, 芳
Citation	国際公共政策研究. 2012, 16(2), p. 191-205
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/24506
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国文化大革命と日本知識人（1）

ー1966年から1969年までー

The Opinion of Japanese Intelligentsia on the Great Proletarian Cultural Revolution

黄　　芳*

Fang HUANG*

Abstract

This paper examines the writings of the Japanese Intelligentsia on the Great Proletarian Cultural Revolution appearing in the academic forum of journals during the initial 3 years (1966-69) of the Revolution. The Japanese Intelligentsia, because of their feelings of guilt due to the Second Sino-Japanese war, their disillusionment with Russian socialism, and their anti-American and anti-structuralism feeling, were strongly drawn to the Cultural Revolution, viewing it as “a democratic movement to further consolidate the socialist revolution”. Therefore, they considered Socialist China as a model for future Japan, resulting in analysis of China that contain a considerable amount of reference to Japan itself, which led to the misunderstanding of the true nature of the Cultural Revolution. This paper discusses the reasons why the Japanese Intelligentsia supported the Cultural Revolution and attempts to throw light on their deluded beliefs.

キーワード：中国文化大革命、日本知識人、中国観、世代特徴

Keywords : The Great Proletarian Cultural Revolution, Japanese Intelligentsia, The view on China, Generation specific Characteristics.

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

１．はじめに

1981年６月27日、中国共産党第11期中央委員会第６回全体会議において「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」が採択された。文化大革命については次のように述べている。「1966年５月から1976年10月にいたる「文化大革命」によって、党と国家と人民は建国以来最大の挫折と損失を被った。実践が物語っているように、「文化大革命」はいかなる意味でも革命とか社会的進歩ではなく、また、そうしたものではありえなかった。歴史がすでに明らかにしているように「文化大革命」は指導者がまちがって引き起こし、それが反革命集団に利用されて、党と国家と各民族人民に大きな災難をもたらした内乱である。「文化大革命」というこの全局的な、長期的な左よりの重大な誤りについては、毛沢東同志に主な責任がある。しかし、毛沢東同志の誤りは、究極的には偉大なプロレタリア革命家の犯した誤りであった」[1)]。

当時中国社会主義の「新しい発展段階」として発動され、10年後に四人組みの逮捕で劇的な幕を閉じた文化大革命は、中国全土を激動させ、世界的にも大きな衝撃を与えた。とりわけいち早く社会主義に目覚めた日本の知識人たちから大きな関心を寄せられた。日本の論壇では、文革をめぐって大論争が巻き起こされた。各紙誌は競って、特派員、専門家を加えた訪中観察団を派遣し、見聞記や論評を掲載し、「中国文化大革命特集」を編集していた。文化大革命の直接の発端となった姚文元の呉晗批判が『文雁報』に発表された1965年11月から、67年５月までの期間に、281名が雑誌や三大新聞に論文や感想を書き、47本の座談会、シンポジウムが掲載された[2)]。特に文化大革命初期、すなわち正式に発動された1966年５月から中国共産党九全大会開催の1969年４月[3)] まで、論壇は「文化大革命論議一色に塗りつぶされ」[4)]、まさに百家斉放、群盲象をなでる類の現象が起こった。中国で起きたこの社会運動は何がゆえに当時の日本知識人たちをそれほどまで刺激したのか、そして今では明らかになった文革支持をしていた知識人たちの誤認がなぜ生じたのか。同時代の論壇で活躍していた日本知識人の文化大革命論を追跡することによって、明らかにできるのではないかというのが、本稿の目的である。

２．各国の文化大革命論調

六〇年代半ばにベトナム戦争が激化した。国際的・国内的にいかにこの事態に対処していくべきは、中国に「突きつけた深刻な課題」となった。中国は「対米対決・対ソ対立の国際的な姿勢」を強めた。日本の共産党とも決裂状態となり、1966年にはダオメ、中央アフリカとも断交した。友好

1）『中国共産党の歴史についての決議（一九四九～一九八一）』外文出版社、1981年、31-40頁。
2）高橋芳男「中国「文化大革命」と日本の論壇」『文化評論』、1967年11月号。東京大学新聞研究員田村紀雄氏が『週刊読書人』６月12日号から７回にわたって連載した「文化大革命文献総目録」による。
3）当時中国共産党九全大会の開催は文化大革命の収拾の印として認識され、中国も九全大会の開催は文化大革命の勝利と宣言した。日本の新聞報道や論壇もその方向で伝えていた。
4）馬場公彦『戦後日本人の中国像ー日本敗戦から文化大革命・日中復交までー』、新曜社、2010年、230頁。

関係にあったガーナのエンクルマ大統領もクーデターで失脚してしまった。中国はまさにこういう「国際的に孤立のなか」で、文化大革命の幕を開いたのである[5)]。

当時七億人民を有する巨大な中国に吹き荒れたこの嵐はいったい何を意味しているのか、全世界は固唾を呑んで見守っていた。そして、早くも各国の中国専門家の間から様々な見方が出た。当時の『朝日新聞』の紹介によると、米国の中国専門家たちは、「毛沢東主席の後継をめぐる人的争い」と、「国家運営政策上の争い」とがからみながら起こっており、その争いの中から「頭角をあらわしている」のが林彪国防相であると観測した。また「後継者争い」という点では英国、インドもほぼ同じ見方を示した[6)]。一方、ソ連は文化大革命が「中国内外路線の行き詰まりに加えて、指導者が世代交代に直面」しているところからくる「危機意識」にあり、そこに「反ソ的性格の根源がある」と主張した[7)]。要するに、当時中国国内の苦しい状況を乗り越えるために文化大革命を引き起こしたと見ている。アラブ連合は「中ソの対立や米国の圧力が、かえって中国を頑迷な教条主義に追い込んでいる」と中国をめぐる国際環境が主な要因だと違う見方を示した[8)]。フランスは今の中国の「内部の波紋を誇大に評価することをつつしもう」との態度が強かった[9)]。

1966年８月北京に始まった「紅衛兵」活動は、野火のように急速に中国全土に広がった。世界各国はより一層大きな関心を示していた。文化大革命に対する評価も一気に厳しくなった。それは中国国内だけにとどまらず直ちに対外関係に大きな影響を及ぼすことになるからであろう。米政府専門家は紅衛兵運動が「きわめて異常なもの」であり、このような「不合理で異常な手段」がとられているのは、最近の中国政府内の「権力闘争」がそれだけ深刻になっていることを示すものであると強調した[10)]。英国も「中国国内の矛盾が表面化」し、「毛体制安泰」に疑問を呈した。フランスは今までの沈黙を破り紅衛兵運動は「小児病的な行き過ぎ」、「狂熱性に不安を感じる」という。ソ連の場合は８月26日、中国の紅衛兵運動について共産党機関紙プラウダが初めて報道し、「文化革命」の新しい高まりに伴って「民族主義、反ソ感情」が煽り立てられていると述べた。これに続いて同日夕発行の政府機関紙イズベスチャも中国の紅衛兵行動は、「北京の名前を東方紅に変えるよう望んでおり、紅衛兵がプロレタリア文化革命を拡大するにつれて北京からは平和の空気が消え去ろうとしている」と報じた[11)]。

９月に入ると、紅衛兵運動の動きはますます激化し、各国による中国非難がさらに広がった。キューバ機関紙は「中国は今全世界の笑い者になる」と警告し[12)]、チェコの大統領ノボトニーは、中国は現在の文化大革命はベトナム戦争に対する「共産戦線の力を弱め、ソ連に対する憎悪をかき立て

5）安藤正士・太田勝洪・辻康吾著『文化大革命と現代中国』岩波書店、1986年、25-26頁。
6）『朝日新聞』（1966年６月29日）「中国の文化大革命とは何か〈２〉米英の解釈」
7）『朝日新聞』（1966年７月２日）「中国の文化大革命とは何か〈３〉仏ソの評価」
8）『朝日新聞』（1966年７月３日）「中国の文化大革命とは何か〈４〉インド・アラブ連合の見方」
9）『朝日新聞』（1966年７月２日）「中国の文化大革命とは何か〈３〉仏ソの評価」
10）『朝日新聞』（夕）（1966年８月25日）「権力闘争が深刻化 中国の紅衛兵革命」
11）『朝日新聞』（1966年８月28日）「紅衛兵と中国の進路　各国の見方」
12）『朝日新聞』（夕）（1966年９月１日）「紅衛兵の統制強化へ　行き過ぎ是正を指令」

ている」とソ連の味方をし、非難した。さらにユーゴの大統領チトーは演説で中国は「新たな戦争」によってそのかかえている諸問題、とくに「経済問題」を解決しようとしている、現在の中国の政策は「誤り」であると指摘した[13)]。

この時期、中国の激動を眺め、かげで期待を寄せていたのは米国であろう[14)]。ニューヨーク・タイムス紙のレストン記者は、20世紀残り三分の一を展望して「かつてスターリンのあとにフルシチョフが出てきたように、好戦的な毛沢東のあとに現実主義が現れ、世界情勢に新展開をもたらさないとだれがいえよう[15)]」と述べた。これまで米国の対中国政策に対するひそかな満足感と当面静観の態度こそが、米国にとって最も有利な中国の変化を導き出すのではないかという打算が働いているようだ。つまり、米国が対立して争う一方のグループに「好意を示す」ことは、その反対側からの「攻勢の好材料」になる恐れがあるという考えである。米国のこの“静観論”は、「国府の大陸反攻問題」についてもいえよう、伝えられた国府の反攻準備説について、国務省当局は67年１月10日に「関知しないが、従前の両国間の取り決めは、（米の了解なしに、本土反攻はしないこと）有効だ」と述べ、米国の支持を「間接に否定」した。そこには、アジアではベトナムに次ぐ「第二の戦線」を今作りたくないという米国の気持ちが強く働いているといえよう[16)]。

一方、文化大革命によって「被害者」の思いをしているのはソ連であろう。1967年２月訪英中のコスイギン・ソ連首相はインタビューを受けた時に、中国の文化大革命と、これに伴う最近の中ソの関係の悪化に触れ、「中ソ関係の悪化は全く中国側の責任である。われわれは今日、中国人の中で毛沢東独裁体制に反対して戦っている人々に同情している」と「毛体制」に非難を浴びせた[17)]。

３．日本総合雑誌の論調

以上述べてきたように、文化大革命が勃発する当初、米ソをはじめ、世界から文革に対する批判が厳しかった。その中で、日本国内の論壇では、どんな文革論が展開されていただろう。

３－１　「整風運動」としての認識　―1966年５月～７月―

文化大革命は、1965年11月に北京副市長呉晗を批判する姚文元の「新編歴史劇『海瑞の免官』を

13）『朝日新聞』（1966年９月４日）「中国の態度を非難」
14）当時米政府と違う見解をしているジャーナリストもいる、例えば、中国を良く知っているエドガー・スノーは、文化大革命の基本の原因は、共産主義権力によってもたらされた中国経済とそれをめぐる諸条件の変化にあると指摘した。彼によれば、延安での経験に基礎をおいた中国の理論と方法は、近代生産に関連して要求される実際的方法と矛盾してきた。一方、中国には長い家族主義の歴史があり、中国を安定させる要素であったのと同時に、極端に腐敗させる要素でもあった。毛沢東の改革は、この自己中心的な“家族主義”からの脱却をおしすすめている。文化大革命は、党外の若い世代を党に導入していく手段に使われ、動脈硬化を起こした中堅や老朽幹部の新陳代謝をおこなっている。多少の混乱はあるが、独創的な方法であると見ている。（「中国―巨大な“実験国家”」「現代の潮流をみつめて」（座談会）エドガー・スノー、坂本義和、野村浩一、波多野広一、『朝日ジャーナル』特集、1968年５月５日号。）
15）『朝日新聞』（1967年１月８日）「明らかに権力闘争　現実主義の動く期待」
16）『朝日新聞』（夕）（1967年１月13日）「中国情勢米、静観の態度　ひそかな満足感？情報の過大評価回避」
17）『朝日新聞』（夕）（1967年２月11日）「反毛派の人民に同情　文化大革命を批判」

評す」論文をきっかけとする[18] 芸術・学術界の批判運動から始まった。そのため、文化大革命が正式に勃発した1966年当初、日本の論壇では、文革は今までの「整風運動」の続きであると見ている。そして、特に注目し始めた出来事は、1966年４月28日の中国『光明日報』で発表された中国文学界長老の郭沫若の「自己批判」[19] である。

総合雑誌の中で一番先に文革特集を組んだのは『中央公論』である。1966年７月号の特集のなかで、村松暎の論文「整風運動と中国の文化」を掲載した。松村は戦後の日本人の中国に対する態度は、「憧憬と恐怖と好奇心」など、「雑多な感情」を持っていながら、中国を知ろうという努力が払われてないと指摘した。村松によれば、中国人は「政治的な人間」であり、学問も思想も「政治に奉仕する」ものである。だが、「政治優先」を徹底させてゆけば、「文学は蒸発」してしまうと批判した。村松はまたあらゆる外国勢力を駆逐し、中国人の中国を作りあげる中共の業績は「偉大」であると評価しつつ、「専制政治」では必然的に「自由」が失われ、「重大な欠陥」も伴うと指摘した。そして、自分の心境をこう語った、「私が民主主義を支持するのは、この制度が他の如何なる制度よりも、権力の持つ力の制御する可能性を比較的多く持っていると考えるからである。戦争という大きな犠牲を払って獲得した自由を、私はおろそかに考えたくない」。村松のこういうスタンスはまさに『中央公論』の基本姿勢の反映でもある。つまり、今までの中共の果たした役割を評価しながら、民主主義の原則で文化大革命を批判し、言論の自由を主張するのである。

５月に、中国共産党は政治局拡大会議を開催し、『五・一六通知』を全党に公布した。「徹底的に反党反社会主義の学術的権威でブルジョアジーの反党的立場を暴露し、各界のブルジョア反党思想を徹底的に批判」するよう呼びかけた。そして、６月には、中国共産党北京市委員会第一書記彭真ら一連の政府要人が次々に失脚したニュースが日本に伝えられた[20]。日本の外務省は、彭真北京市長が解任された事件を、「毛沢東中共主席の後継者問題をめぐる権力闘争の現れ」[21] と見ている。日本の論壇の中でも、文化大革命の性格が「権力闘争」であるとみている雑誌が現れた。

『現代の眼』（1966年８月号）は、「中国の脅威とは何か」という特集を掲載した。野原四郎、野村浩一、檜山久雄、山田宗睦、中嶋嶺雄による座談会「中国共産党の思想」では、中嶋は現在中国で批判される者に対する大衆動員は「官製デモ」であり、指導者の「恣意」によって大衆を動かしているにすぎないと指摘し、整風運動が中国共産党の上層部における「権力闘争」であるという見解を示した。さらに、彼は中国指導者が今この「人民内部の矛盾」の理論で片付ける問題を、「敵対的

18）1965年11月10日に上海の新聞『文匯報』に掲載された。執筆者は姚文元・当時文芸評論家であった。海瑞は中国明代の農民の味方をした「清廉な官僚」である。『海瑞免官』は呉晗が（明代史の専門家・北京市副市長）、1960年に戯曲化し、1961年１月北京京劇団によって上演された。海瑞が冤罪事件から地主官僚と抗争になり罷免されたことが主題とされた。姚文元は『海瑞免官』が毛沢東の罷免した彭德怀の名誉回復を意図したものだったと批判した。実際は江青が上海で張春橋と共謀して姚文元にこの文章を執筆させたという。（中共中央党史研究室著『中国共産党簡史』第七章「十年“文化大革命”の内乱」中共党史出版社、2001年６月。安藤正士、太田勝洪、辻康吾『文化大革命と現代中国』、岩波書店、1986年７月、33-34頁。）

19）『日経新聞』（1966年４月29日）「著作すべて焼きたい　郭沫若氏が自己批判」内容「私は毛沢東主席の思想を誤って学び、社会階級に関して混乱した考えに陥っていた。過去数十年間には詩を書き、翻訳をし、論文を書いてきた。現在の基準からみると、私の著作は全く無価値であり、焼却されるべきである。」

20）『日経新聞』（1966年６月４日）「“整風”ほぼ決着か　彭真氏の失脚」

21）『朝日新聞』（1966年６月５日）「厳しさ増す中国の“整風”彭真氏の失脚」

矛盾」として扱っている。そうしたかたちでの整風運動は「逆効果も大きい」と批判した。中嶋の見解は『現代の眼』の編集意図と一致していると言えよう。曽村保信の「米中対立の新たな様相」によれば、日本の新聞は、ほとんど毎日のように中共の整風運動の発展ぶりを報じ立てているのは、毛沢東時代の終焉に伴って、これからの「中共の政策が変化することへの日本人の不安」を表現していると指摘した。日本もアメリカと同じく、しばらく事態の成り行きを「静観」する程度の落ち着きを持つべきだと呼びかけた。

３－２　文化大革命への認識と紅衛兵運動の評価　―1966年８月～10月―

８月の中国共産党八期十一中全会で、毛沢東は「司令部を砲撃せよ―私の一枚の大字報」を発表し、劉少奇や鄧小平を非難攻撃した。さらに、「プロレタリア文化大革命に関する決定」(「十六条」)が採択され、文革が正式に発動された。下旬から紅衛兵たちによる「造反」運動が急速に拡大した。紅衛兵の登場は論壇が文化大革命をめぐってにわかに活気づく契機となった。

総合雑誌の中で、文革問題に一番精力を尽くしたのは『朝日ジャーナル』で、関連特集やシンポジウムの本数は当時の各雑誌の中で群を抜いている。10月16日号に「変容する中国の底流」という特集を組んだ。衛藤瀋吉、坂野正高、村松祐次、桑原寿二、中島嶺雄、森本忠夫による討論「文化大革命をこう理解する」を読むと、論者たちの間において、文革に対する異なる見方が語られている。文化大革命は中国共産党の長期の目標は世界革命、中期目標は人間改造、短期目標は対米自衛戦準備と解釈しているのは衛籐である。坂野は七億の人々を積極的な建設力に組織しようとする「大衆動員」は、貧しい中国の「巨大な貧しさ」を「逆用」している毛沢東の方式であると見ている。「世界の中の延安」思想の確立、孤立された危機意識をあおりながら「一国社会主義的な躍進経済」を図っていると、桑原は主張している。さらには、文化大革命は毛沢東思想を「絶対化」であり、思想や文化の革命ではなく、「イデオロギーとしてしか機能しない」運動であると批判的な姿勢を示すのは中嶋である。各人の文化大革命に対する主張の隔たりは、文化大革命勃発した当初、特に紅衛兵の登場に、知識人たちの認識の混乱ぶりが反映されているといえよう。

他方『中央公論』『現代の眼』『世界』三紙もそろって、11月号に特集を組んだ。まず『現代の眼』の特集「沸き立つ七億」では、宇佐美滋の報告「中国はどこに行く」が、毛沢東ら主流派が大躍進以後の党内政策論争で、「人民内部の矛盾」としての問題を処理できなかったことは「主流」の失敗であると指摘し、中国共産党内においては政策をめぐって、「権力闘争」が行なわれたと主張している。そして、『中央公論』の特集「激動する中国をどう理解するか」において、安藤彦太郎、村松暎、竹内実による討論「文化大革命は破壊か建設か」で、竹内は毛沢東思想が形成される過程には「魅力」があるが、完成してから「格言化」すると、「単純化」され「逆行現象」が起こると指摘した。「中国は果たして脅威か」で大宅壮一は、今の中国は全面的に「毛沢東一色」で、邪魔するものは一切抹殺している。毛思想は七億の中国人の「脳細胞の末端」にまで浸透していることに「脅威を感じる」と述べた。石川忠雄の論文「中国共産党の大衆動員方式」は、中国のような後進国で社

会主義建設を推し進めるには、大衆動員方式によらざるをえず、これが中国革命の経験から生まれた毛沢東思想の中心的な考え方である。しかし、一方ではこの大衆動員方式は「精神主義的、急進的」方向にむかう性格も持っている。今度の文化大革命の過程で、政策をめぐる指導内部の見解の不一致が、次第に「権力闘争」へと発展していったのであると指摘した。いずれも今までの中国共産党の功績を評価しながら、文革のやり方に批判的な姿勢を示している。

政策論争という中国国内問題を文化大革命の要因として追求し、「権力闘争」と批判している『中央公論』、『現代の眼』に対して、『世界』のスタンスはちょうどその反対側にいる。すなわち、中国がおかれた深刻な国際状況が文化大革命の要因であると説明している。そして、日本としては、中国のことを非難するより、「自分自身の態度を反省すべきだ」という姿勢を示した。『世界』の編集部は11月号の冒頭では、「今日ほど、この巨大な隣国に生起する事態を正確に知り、また、日中関係について、新たな態度決定を急がれている時はない」と事態の深刻さを指摘した。つまり、中国が迎えた内外の状況は、「アジア一帯を被う危機の焦点」であり、日本国民の命運にも深くかかわることだと認識している。ベトナム戦争におけるアメリカのエスカレーション政策が米中戦争の危機を感じている中国にいまの変革を起こしているという。日本はこの事実を受け止め、日中、日米の複雑な関係のなかで、この「危機克服の途をみいだす」ことは「急務」であると呼びかけた。

安藤彦太郎、古在由重、野原四郎、野村浩一による討論「毛沢東思想とは何か」では、文化大革命、とりわけ紅衛兵の出現によって、毛沢東思想の捉え方や日本の中国像が分裂し、混乱が起きていると主張する野村に対して、野原は「中国国内に起こる変動と日中友好の問題」とは、「区別して」考えるべきだと強調した。太田勝洪の「対外認識の基本構造」と松野谷夫の「紅衛兵運動と林彪体制」両論文は共に、米国がベトナム戦争を中国にまで拡大する可能性が急速に大きくなったと判断した中国首脳が、「臨戦体制の強化」と林彪体制の確立を急がせた。そして、いま中国が人民解放軍、その予備軍としての紅衛兵を中核として、「巨大な軍事的組織」に育て上げようとしていると主張した。これは『世界』編集部の基本的編集方針と一致している。 さらに、阿部知二の「中国の文化革命と人間の歴史」で、中国の大衆は四千年来、「一つの文化を持つ巨大な民族社会」を形成している「稀な存在」であるとして、阿部は以下のように指摘する。興亡する歴代の専制王朝、侵攻してくる数々の外敵と戦いを経て、その生命力が「強力無比」になった。今度の文化大革命は「大衆運動」を目指している。しかし、日本がずっと昔から中国の大衆について「無関心」でありつづけた。そのため、中国の大衆を殺し、財産を破壊した。しかも、戦後になっても事態が変わっていないし、中国の大衆に加えた大きな惨害について、償いもしていない。しかも、この事実を忘れたかのように、アメリカと同調して、文化大革命を「非難し慢罵しよう」としていると日本の態度を厳しく批判した。そして、日本にとって平和を追求するには、中国の「大衆の意志」を知ることが「必要緊急なこと」であると主張した。

３－３　劉少奇批判　－1966年11月～1967年８月－

以上述べてきたように、紅衛兵運動以来各誌は「文化大革命」の性格について異なる見解を示した。1966年11月から「権力派」の代表と言われる劉主席に対する批判が急速に展開し始めた。一方、67年１月から始まった奪権闘争により、武闘の気風は全国を覆って熱狂化し、中国全土は大混乱状態に陥った。文化大革命の行方はどうなるのか、各誌が一層熱い関心を寄せた。

『朝日ジャーナル』編集部は1967年２月５日号のシンポジウム「中国の文化大革命 新段階へ」においては、やっと混迷する情勢を整理した。それによると、結論は「この文化大革命は、イデオロギー闘争、権力闘争、政策闘争、すべての性格を帯びている」が、中国はいま、フランス革命の「挫折と栄光の運命」を再び繰り返し、国際的な中国封じ込め体制の中で、「自己の革命戦略」を貫徹しようとしている。そして、日本人の中国観は「見損ないの歴史」であったと指摘した。それによると、日本の新聞は中国の近代思想の出発点といわれる五四運動を「ヒステリー女の狂的発作」であると表現し、中華人民共和国の成立を「世界史的な事件」として受け取らなかった。今回の文化大革命についても、またいろいろの見方が「横行」している。日本は「見損ないの誤り」を犯さないよう「静かに反省するべきだ」と警告した。さらに、日本としては、中国への「一辺倒」も敵視も戒め、日本人の持つ「中国への親近感」をプラスに作用させ、中国問題の「具体的、現実的な把握」に努めるべきだと呼びかけた。『朝日ジャーナル』はこのスタンスを一貫して貫いている。文化大革命の混乱が激化するたびに、特集やシンポジウムを組んで、中国の現状と方向を好意的に理解しようとする傾向を明確に示している。

1967年５月21日号特集「文化大革命の新段階」は、当時現地を知る中国研究家をまじえたシンポジウムにより、劉少奇批判を通じて文革の現状分析をすると共に、作家で中国文学研究者高橋和巳を中国に特派し、彼の中国文革現地事情についての報告を公開した。高橋は「新しき長城」[22]という報告の中で、文化大革命は、「疑いもなく人類の巨大な実験である」と言い切り、以下のように述懐している。万里の長城を見に行ったとき、彼は「不意にある啓示をえた」という。あまりに広い土地、頼りになるのは「城壁」ではなく、「人の心」しかない。文革は「七億の人間の一人一人の心の中に新しい万里の長城」を築き上げようとする、毛沢東の「壮大な試み」であると確信した。そして、中国人には欧米列強、日本の軍隊の罪悪のあとも残っている。二度と「征服されることなき民族」として自己を形成していると述べた。大久保泰、菊地昌典、中島嶺雄、新島淳良４人で行なわれたシンポジウム「劉少奇はなぜ批判されたか」は、中国文化大革命を解く一つのカギとして劉批判に焦点をあてたものである。30年代白区で戦った劉少奇派も解放区で戦った人々に「劣らぬ貢献」している。そうした「功績を一律に抹殺する」のはどうか、という批判的な意見がシンポジウムでは強く出た。

『中央公論』も1967年３月に、緊急増刊「中国はどうなるか」を発行した。緊急総合討議座談会四

22）高橋和巳はこの報告をもとに、中国文革現地事情を語る『新しき長城』というエッセイ集を執筆した。出書房新社、1967年10月。

本を掲載し、各分野の専門家を招き、文化大革命の実態について検討した。まず、大宅壮一、高木健夫、林健太郎、臼井吉見などのジャーナリスト・研究者による座談会「文化大革命を審判する」で、臼井は、毛沢東の精神は「文明否定、文化否定」で、「人類の欲望と闘っている」永久的な革命精神であると主張した。大宅は、社会主義化、あるいは共産主義化と近代化との二つがうまく「マッチ」すれば問題ないが、「近代化否定の方向に重点がおかれているから混乱が起こる」と指摘した。京都派東洋学の碩学宮崎市定、貝塚茂樹、岩村忍、三田村泰助４人による「東洋学から見た“毛王朝”」では、貝塚は、プロレタリア独裁の政権では、独裁の地位を継承する方法がはっきりしないため問題になる。これは「独裁政権の弱点」になっていると指摘した。三田村は、政経一致で、精神主義、農本立国を基本とする毛主席のやり方は、「明の太祖と良く似ている」という。儒教思想の「乏しきを憂えず、等しからざるを憂う」で結局、毛沢東が個人の生活を豊かにするのは「罪悪」であると思っていると、中国の古典的倫理観から文革を解釈している。

「日本はどういう態度をとればよいか」は、宇都宮徳馬、小坂善太郎などの政治家と財界の大物による座談会で、宇都宮は中国を「牛」だと例え、「角をはやしても、とにかく本来温和なのである、猛獣にならないようにあまり刺激しないほうが世界平和のためにも日本の安全のためでもある」と警告した。宇都宮によると、文化大革命は権力闘争、準戦時体制的な動き、国内建設の政策上の問題、多様な要素が絡み合っているが、「最悪の状態」にはならない。さらに彼は、中国が来年に共産党大会を開き、新しい建設の方向に重点が移っていくと予言し、日中貿易関係もそう心配する必要はないと主張した。日本はいまこそアメリカに、中国に対して国連への参加を拒否せず、積極的に参加してもらおうと働きかけを行なうべきであり、中国に「窓を開かせるべき」であると助言した。菊地昌典、野村浩一、萩原延寿による「最後の革命か最初の革命か」という座談会では、野村と菊地は、調整期を通じて、党の機構が民衆の生活を向上させるという点で一定の実績をあげたと指摘する。しかし、それに付随して「官僚主義」とか「保守主義」が出てきて、その上ベトナム情勢の深刻さを加えた。だから今度の革命は、単なる権力闘争ではなく、「使命感、危機感」があっての闘争であり、中国の「社会主義建設」のために通らなければならぬ道であると見ている。

これと全く同じ見方を示したのは『潮』である。『潮』も同じく３月に文革特集を組んだ。新井宝雄、高木健夫、松野谷夫、武者小路公秀、本橋渥による座談会「文化大革命のゆくえ」では以下のような見解が述べられている。毛沢東としては、経済建設を物質的刺激によって行なうのではなく、革命的精神で武装することによって生産を上げるという路線を戦後一貫して主張してきた、実権派の経済主義と、毛主席の精神主義と対立している（武者小路）。文化大革命は調整期間にこういう資本主義的なものが芽生えてきた、それを摘みとるためにやらざるを得なかった“第二の革命”である（松野・高木）。社会主義国家には、やはり官僚主義の発生が不可避であり、権力をとった国家では、官僚主義化し腐敗する可能性がある。今の運動は腐敗のアカ落としである（本橋）。もちろん、中ソ関係の悪化とベトナム戦争の悪化を抜きにして、文化大革命を考えることはできない（新井）。

３－４　文化大革命の勝利　－1967年９月～1969年４月－

奪権運動による武闘は収まらず、混乱がまだ続くなか[23] 1967年９月25日、毛沢東が建国一八周年の国慶節を前に、地方の文化大革命状況を自ら視察した[24]。周恩来首相も27日夜、シェフ・アルバニア首相一行歓迎の宴会で、「文化大革命が偉大な勝利を収めた」[25] と宣言した[26]。この時期、日本の新聞界の文革観としては、権力派が打倒され、革命委が全土に設立され、九全大会が開催されれば、文革は完了するという見方が強かった[27]。論壇でも新聞界と同じく、文化大革命はもう収拾の段階に入ったという論調が主流となった。

積極的に伝えたのはやはり『朝日ジャーナル』である。1967年12月17日号の中国特集に、野上正が（朝日新聞前北京特派員）「北京から帰って」で、日本国内のジャーナリズムは文化大革命の中の「紆余曲折や逆流」とか、異常な部分を「過大視」している傾向があると指摘した。さらに、日中関係の問題では日本人が日中戦争の後始末をまだつけていないことと、中国は今革命をやっていると認識することを忘れているのだと批判した。安藤彦太郎の「文革三年目の課題」は、文化大革命が「闘・批・改」の段階をおって進行し、明年あたりに「改」の段階に入ると予測した。今回は広範な大衆運動として展開されているだけ、「予想を超える事象」も出てくる。それは新しいものを生み出すための「陣痛の苦しみ」を経験していると解釈した。また、1968年９月29日号の特集「中国文化大革命と現代マルキシズム」では、朝日新聞特派員秋岡家栄の「北京で見た文革の実態」を掲載した。そこで彼は、文化大革命が思い切って大衆を立ち上がらせ、大衆に依拠しながらすすめている、「単なる権力闘争ではない」と主張した。秋岡によれば、文化大革命が「収拾段階過程」を経て、いまは「建設段階」に移りはじめた。やがて「全く新しい基礎に立った大躍進」につながっていくことは確実だと、文化大革命の明るい展開を予言した。

『日本の将来』（1968年夏季号中国問題総特集）は、蠟山芳郎の「社会主義圏の分解と中ソ対立」を掲載した。蠟山によれば、スターリン批判問題から中共が繰り返しソ連共産党との論議を起こした結果、中国側は自己凝視的、自己批判的行動として文化大革命を起こした。現代世界における社会主義の将来は「中国の社会主義の将来にかかっている」と期待を寄せた。白石凡の「私の中国認識」は、日中戦争をはじめ日本はこれまで中国にたいして「誤解の連続」であった。文化大革命の紅衛兵は軽視するが、パリにおける学生運動には強い関心を寄せるのもそのせいであると指摘した。中国の文化大革命は、人民大衆による「独立思考」の試みである。日本の外交も、見習って自主的に考えないといけない。アメリカに追随して、中国の「脅威」を呪術のようにもてあそんで、中国が「世界の被圧迫人民、被圧迫民族に希望を与えつつある事実に」鋭く目をむけないのは、「精神的

23）『毎日新聞』（1967年５月７日）「労働者・紅衛兵の衝突続く」
24）『人民日報』（1967年９月26日）「毛主席视察文化大革命振奋全国军民」
25）『人民日報』（1967年９月29日）「周总理盛宴欢迎刚果（布）代表团」周总理说：一年多以来，我们伟大的领袖毛主席亲自发动和领导的文化大革命，已经取得了伟大的胜利。
26）『朝日新聞』1967年９月28日「文革で大きな勝利　周首相、内政、外交の見解表明」
27）この時は、中国側も文化革命が勝利のうちに収拾に向かい始めたことをアピールしたため、日本の新聞界、論壇にもそれを根拠に、文革は収拾の段階に入ったと伝えた、しかし、周知のように、「九全大会」（1969年４月）以後、林彪事件（1971年）、四人組による「批林批孔運動」（1974年２月）は文革の混乱を再燃させた。

怠惰」であると厳しく批判した。日中戦争が日本の帝国主義的侵略であったことを厳しく反省しなければ、両国の真の友好が結ばれないと強調した。

さらに、「現代中国をどう見るか」で梅原猛は以下のように述べている。哲学者アーノルド・トインビーの文化史観「一六世紀以来、ヨーロッパ文明による強引な世界統一が行なわれたが、今や、各文明のヨーロッパ文明に対する反撃の時代がはじまった」に基づき、今の中国が「長い屈辱の中」から立ち上がり、「四千年にもわたる巨大なる文明伝統への誇りを回復する道」として、マルクス主義を選んだ。毛沢東はさらにこのマルクス主義を「反帝国主義、反ヨーロッパ主義の思想に改変する」のである。今の中国は「近代を超克する一つの巨大な文明の実験場と見える」と高く評価した。そして、日本は依然として、米国追随によって、国家の将来が保証されるかのような幻想に陥っていると批判した。文末で梅原は次のように述懐している。「戦後どんなにわれらの文明は、アメリカ流の物質主義によって汚されてきたか、語るまでもない。でもわれわれは、人類の理想を先取している平和憲法をもち、中国と仲良くできるし、より先に進むこともできる」。当時の日本知識人の強烈な「占領状態から非対称的な同盟関係へ」と移行したアメリカに対して、その庇護から「独り立ちを欲求する」願望を物語っている[28)]。

1968年９月に“三連合”による革命委が中国全土に成立された。紅衛兵もこの頃に文革の舞台から退場して下放地に去っていた。10月に開かれた中国共産党十二中全会で、劉少奇が党から除名された。そして、1969年４月に第九回共産党大会が開催され、新規約によって林彪が後継者として明記された。これで混乱がいったん収まった[29)]。

『中央公論』は1968年11月号「紅衛兵運動終焉の意味」という論文を掲載した。筆者の柴田穂は元産経新聞の北京特派員で、反中国報道をしたとの理由で国外退去を求められ、1967年９月に日本に戻ってきた。その後文革批判の論文を多数執筆している。この論文の中でも、革命委の成立と対照的に、文革の火口を切った紅衛兵運動は終末を告げ、文化大革命の「変質」を表現していると強調した。つまり、本来「人民内部の矛盾」であるはずの党内の政策の対立は、「敵対的矛盾」としてとらえることによって、大衆は「敵と味方」の基準を見失っていた。これが悲劇的混乱を引き起こした原因であると指摘した。1969年６月特大号の中でも、柴田の論文「九全大会と中国の対外姿勢」が掲載された。そこで彼は党機関紙『人民日報』の記念社説も発表されず、外国代表の出席もないまま開かれた九全大会は、「きわめて異常である」と指摘する。林彪を毛沢東の後継者として規定したことは、毛沢東の「神格化体制」とその「恒久化」に道を開いたものである。文革によって、「中国共産党の歴史が書き変えられ、新中国の文化、芸術がすべて姿を消し、毛沢東個人崇拝の現実となる」と厳しく批判した。さらに、日中関係の工作責任者廖承志の脱落、日本人記者の国外退去な

28）馬場公彦著『戦後日本人の中国像ー日本敗戦から文化大革命・日中復交までー』新曜社、2010年９月、426頁。

29）その後、1971年に「林彪事件」、1974年２月から四人組による「批林批孔運動」が行われた。1976年９月、毛沢東が死去する。その一ヵ月後、江青を含む四人組が逮捕されて、文革は事実上の終焉を告げる。（中共中央党史研究室　著『中国共産党簡史』第七章「十年“文化大革命”の内乱」中共党史出版社、2001年６月。「文化大革命関係年表」朝日新聞外報部編『中国の四人組裁判』、株式会社朝日ソノラマ、1981年３月、286-301頁。）

ど、日中関係の悪化も文化大革命という中国の国内政治の混乱によって生じたものであると指摘した。文革の結果、中国は「一層“閉ざされた社会主義”の道を歩もうとしている」と厳しく批判する姿勢をみせた。

他方『朝日ジャーナル』編集部（４月13日号）は、九全大会の意味について以下のように全く違う見解を示した。この大会は「毛沢東思想に基づいたプロレタリア革命路線を歩む共産党としての再出発を意味する、中国共産党の歴史においては画期的な大会である」。さらに、５月11日に安藤彦太郎、菅沼正久、波多野広一、山内一男四人による座談会「マルクス主義の“初心”にかえる中国」を掲載した。波多野は後継者を林彪としたのは、林の行動が毛思想の「活学活用の模範」であると大衆に評価されたからだという。山内も選出された中央委員会のメンバーが100人増えていることは、大衆動員が行なわれ、多数の積極的能力のある活動家が中央委員として「新しいエネルギーの源泉」になったと、いずれも高い評価を下した。

以上に述べてきたとおり、文化大革命については、『中央公論』と『現代の眼』は基本的に中国共産党の新しい中国を作った役割を認めつつ、中国国内問題を文化大革命の要因として追求し、党の上層部による激しい「権力闘争」であると批判する傾向がある。対照的に『世界』、『朝日ジャーナル』は、ベトナム戦争が拡大して、戦火が中共本土に及ぶことが必至だとし、中国指導部が覚悟して「臨戦体制」を作ったのは文化大革命で、中国を囲む深刻な国際状況が文革発動の要因だと捉えている。したがって、中国のことを非難するより、中国を侵略したこと、現在アメリカと同調している日本こそ、「自身の態度を反省すべき」という姿勢である。『潮』の場合は、文革を中国の資本主義の復活と現代修正主義の台頭の根を断ち、新しい社会を作るための革命であると評価した。『日本の将来』は、中ソ論争は文化大革命の一因として注目し、中ソ論争後、中国はソ連と違って自己批判を行った。現代世界における社会主義の将来は中国における社会主義の将来にかかっていると期待を寄せた。また中国はいま「近代を超克する巨大な実験」に取り組んでおり、日本も中国を見習い、アメリカの「保護」から独自思考ができるように努力すべきだと主張している。

以上述べてきたように、文革当初、各誌は異なる立場で、文革の性格と動因を探り、立論の妥当性を競っていた。知識人たちもさまざまな論点から、激論を交わした。

４．日本知識人の文革論

４－１　概論

冒頭に述べたとおり、中国は1981年の「建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議」を採択して以来、文化大革命を政治的にも、思想的にも全面否定する姿勢をしてきた。文革が発動してからほぼ半世紀が過ぎ、中国をめぐる内外情勢も著しく変化してきたが、中国の文革についての公

式評価はこの時から基本的に変化していない[30]。一方、この歴史の激動を見詰めてきた日本は果たしてどんな見解を示しているだろう。現在、日本で通用している「中国現代史の平均的叙述」では、文化大革命は、「中国国内の社会主義建設の直線的展開過程」として、あるいは、中共中央指導部の「路線対立に伴う権力闘争」として説明されるのが通例である[31]。

しかし、前述の通り、文革が勃発した当初、理想主義的色彩をもつスローガンを数多く生み出し、「社会の革新を夢見る」日本の知識人に「明るい希望」を与えたため、社会主義革命をいっそう徹底させるための「民主化運動」であるなどと高く評価する人が「権力闘争」と批判する側を上回った[32]。だが、文革直後、日本国内は一転して文革批判の「大合唱」が起きた。それまで「毛沢東や文革を支持し、日本の論壇をリードする立場」にあった知識人たちに対する批判が殺到した[33]。一部の知識人たちは文革批判に転じ、あるいは沈黙を余儀なくされていた。

他方、文革をいまなお決議や決定だけで割り切ることはできず、文革を積極的に評価する知識人もいる。辻康吾は『文化大革命と現代中国』（1986年）の末章において、以下のように述べている。「確かに今日の現代化路線は文革からの百八十度の転換であった。しかし大躍進であれ、文化大革命であれ、そして今日の現代化路線であれ、結局は富強の中国の夢という同じ歴史の記憶のなかから生まれてきたものである。そして、文革の激動を通じて多くの中国人、とりわけ若者たちが自分たちの国の現実をみた。紅衛兵運動、下放運動の功罪はともかく、かつて中国伝統社会の閉鎖性を打ち破るものであった。文革という激動の時代の記憶とともに、この民族的経験が中国の国家、政治、社会の将来にとって大きな歴史的意味を持つものとなる」。また、加々美光行は『歴史のなかの中国文化大革命』（2001年）の中で、「文革全否定のなか、どうしても文革を無条件に全否定する気にはなれなかった」と自分の心境を語った。「今日かえりみても、毛沢東の中国が西欧的意味での「近代化」を選択せず、いわば「反近代」の道を歩んでいたことは疑う余地がない。二十世紀的意義を否定し去ることはできない」という。さらに、2010年９月に出版された『戦後日本人の中国像ー日本敗戦から文化大革命・日中復交までー』の著者馬場公彦は「日本の学生運動は、卑近な授業料値上げ反対闘争から、抽象的な反米・反安保闘争へと、闘争の熱気ばかりが先行して争点が曖昧だった。日本の戦争責任批判、アジアへの経済侵略批判、アジア革命支持、という争点を獲得するにいたるには、文化大革命の直接的影響下で、マオイズムの反帝国主義的階級闘争観を世界革命のための闘争理論として受容していったことが、一つの大きな契機となった」と主張した。

このように日本における文革への評価は必ずしも中国の公式見解に同調していない。日本の多くの知識人にとって、文革はいまだに完全な歴史とならず、その影響の余韻はまだまだ残っていると言えよう。

30）中共中央党史研究室著『中国共産党簡史』第七章「十年“文化大革命”の内乱」中共党史出版社、2001年６月。国分良成編『中国文化大革命論再論』序章、慶応義塾大学出版株式会社、2003年６月。

31）馬場公彦『戦後日本人の中国像ー日本敗戦から文化大革命・日中復交までー』、新曜社、2010年９月、240頁。小島晋治、丸山松幸『中国近現代史』岩波新書、1986年４月。

32）厳紹璗「日本知識人の“中国文化革命観”について」、特集「60年代の青年運動」、『アジア遊学』、2002、第41号。

33）加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』、岩波書店、2001年、３頁。

４－２　その特徴

周知の通り、六〇年代後半の日本は、既に経済高度成長期に入り、「豊かな社会」への変化が急速に進んでいた。中国とはまだ国交正常化しておらず、政治的、経済的にも、きわめて限定された交流しかなかった。なぜ日本の知識人は隣国の中国で起きたこの社会運動に熱い関心を持ったのだろう。そして文革支持をしていた知識人たちの誤認がなぜ生じたか。これらの疑問を解明する一つのカギとして、当時、論壇で活躍していた日本知識人の世代的特徴があげられる。

戦後冷戦的国際環境の中で、朝鮮戦争などによって中米の敵対関係は激化した。日米安保体制が確立することもあって、日本の知識人たちは日中米三国関係の「狭間」におかれることになった。中日にはまだ外交関係がないため、新中国を訪れる機会が少なかった彼らは「竹のカーテン」から「中国を覗く」ことにしかできなかった。この時期の日本知識人は大きく三世代のグループに分けられる[34)]。

第一世代は戦前・戦中に中国に触れる体験があり、戦後も「新中国」をずっと注目し続けた人々である。彼らはアジア地域や中国での日本軍の残虐行為や抗日戦争の実態に触れ、衝撃を受け、「我に罪あり」という「贖罪意識の延長としての道義感」で中国の文革を支持していた。

第二世代は、戦中軍国主義少年だったが、敗戦後の日本社会は米国によって占領され、急速な民主化が進められた。極度に変化した思想と社会に、どのように立ち向かっていくか、この世代の知識人にとって大きな悩みでもあった。彼らの「骨まで沁み込んでいる」のは国家の「崩壊感覚」であり、「大日本帝国の無責任さへの怒り」であった。戦争中の「精神の窒息状態」に対する「無限の自由への憧れ」は、社会主義を追求する情熱を再燃させた[35)]。同じ時期、「社会主義」は中国において実現した。五〇年代スターリン批判による「ソ連社会主義への幻滅」は、人民公社で沸き立った「中国社会主義への憧れ」となった。彼らは「新中国の謎を解くことが新しい日本への道を開く」という期待があった。したがって、中国革命を成功に導いた毛沢東によって発動した文化大革命に多大な関心を持ち始め、「戦後に出直しを図る日本社会のあり方についての熱い情熱が重なっていた」ように思われる[36)]。

第三世代の知識人たちは、五〇年代にはちょうど学生時代で、エドガー・スノーの『中国の赤い星』からは大きな影響を受け、当時の中国社会の概要もある程度は知っていて、「新中国」というイメージは強かった。日本の侵略を受けた中国が、「旧中国から新中国へ」と大きく変わったと認識し、その転換の原因を究明したいという「知的、学問的な欲求」があった[37)]。そして、六〇年代当時には彼らが大学の教員か、研究所の研究員として働き、論壇においても大きな活躍を果しはじめた頃であった。1962年、フォード財団からの寄金について、アメリカに「政策立案の基礎的データを

34）平野健一郎、土田哲夫、村田雄二郎、石之瑜編『インタビュー戦後日本の中国研究』、平凡社、2011年７月、４頁。戦後60年の日本中国研究者は三世代の三つのグループに分けられる。
35）菊地昌典『歴史と想像力』、筑摩書房、1988年10月、32頁。
36）前掲平野健一郎、土田哲夫、村田雄二郎、石之瑜編『インタビュー戦後日本の中国研究』、５頁。
37）同上４頁。

提供」するという政治的性格が問題であるとして、全日本の中国研究者の間に財団援助反対運動が起きた[38]。冷戦の渦中で、中国と対立するアメリカが莫大な資金を提供して「日本の近代中国研究に影響を及ぼそう」としているというのが反対理由である。中国に対する侵略戦争の歴史を持ち、大陸とは国交もまだ未回復の日本の中国研究者としては、そうした資金を受け入れるわけにはいかないという「思想的、政治的態度」だった。さらに、六〇年代半ば、日本は経済発展が著しく進んでいる一方、公害病の発生、受験地獄、交通事故の頻発など深刻な社会問題も抱えながら、アメリカのベトナム爆撃にも同調していた。日本知識人の間でこれらに対する批判の声が高まった。知識人たちは「反戦平和の心情」から反米、反修正主義を主張している中国への「心理的傾斜」を呼び起こしたのである。すなわち中国に「仮託」してアメリカに反抗し、明治維新以後日本の「近代化の歩みを批判しよう」とする姿勢があった[39]、そのため、中国の文革を支持する知識人は多かった。彼らはまた後の六〇年代末の全共闘運動の主役である大学生たち（団塊の世代）へも、思想的に大きな影響を与えた[40]。

5．おわりに

以上述べてきたように、当時日本の知識人たちは、ある意味で自分の意識のなかに文革の中国像をバラ色に描いていたといえよう。彼らは日中戦争による中国への贖罪感、ソ連社会主義への幻滅、反米、反体制的心情などの「心情的な要素」を絡まりあい、文化大革命を「社会主義革命をいっそう徹底させるための民主化運動」だと錯覚していた[41]。その背景には社会主義中国を日本の未来モデルとし、その結果、日本自身と密着させすぎて中国を分析し、対象への期待や理想化を伴う傾向があったことも否定できない。

38）1953年に東洋文庫に近代中国研究室ができた、敗戦後の財政的な苦境を克服するために国内外の財団などに援助を求めた。1954年にアメリカのロックフェラー財団からの援助によって近代中国研究委員会が発足した。その援助は58年に終わり、1962年からアメリカのフォード財団・アジア財団から援助を受けた。この両財団からの寄金については、「政治的性格が問題であるとして、全国の中国研究者の間に反対運動が起こり、７月に東大の大教室でフォード財団問題について「アジア・フォード財団資金問題に関する全中国研究者シンポジュウム」が開催された。東洋文庫の近代中国研究委員会が反対運動の対象となった。平野健一郎、土田哲夫、村田雄二郎、石之瑜編『インタビュー戦後日本の中国研究』、平凡社、2011年７月、81-84頁。

39）加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』、岩波書店、2001年、6-7頁。

40）都築勉『戦後日本の知識人：丸山真男とその時代』世織書房　1995年１月、11頁。

41）「日本の知識層と文化大革命論」『北京烈烈』終章、筑摩書房、1981年。